

行政事業レビューシート

(厚生労働省)

予算事業名	エイズ対策促進事業	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 難波 吉雄		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 (平成11年厚生省告示第217号)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	都道府県等でのエイズ対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各事業に要する経費に対し て補助を行い、エイズ予防対策の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①「エイズ予防指針」に基づき、各都道府県等において地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進す るためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各種事業に要する経費を都道府県に補助する事業【補助率 1/2】 ②地方ブロック治療拠点病院においてブロック内のエイズ治療拠点病院の医療従事者に対し、研修・講習を行うとともに調 査研究等を実施し、エイズの総合的診療を行う体制を整備に都道府県に補助する事業。【補助率 10/10】					
実施状況	①都道府県等においてエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策協議会を開催。また、380カ所のエイズ治療 拠点病院において、研修、人材育成、検査・相談、治療対策を実施。 ②14カ所の地方ブロック治療拠点病院において、人材育成(研修・講習)、普及啓発及び医療体制整備等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	600	550	460	440	375
	執行額	451	435	399		
	執行率	75.2	79.1	86.7		
	総事業費(執行ベース)	451	435	399		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先・使途の用途については、事業完了後に提出される事業実績報告により把握				
	見直しの 余地	平成21年度の予算執行調査結果を踏まえ、事業メニューの統合・廃止を行い、平成22年度予算は440百万円で対前年度 95%(▲20百万円)見直したところであり、これ以上の削減は業務に支障を来すことから困難である。				
予算 チーム の 所 見 率 化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  エイズ対策促進事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因を精査し、予算を縮減すべき。					
補 記	(制度の沿革) ・昭和62年 エイズ問題総合対策大綱策定 ・平成4年 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)の制定 ・平成10年 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の制定 ・平成11年 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)の施行 ・平成18年 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の改正  ※例年開催されている原告団との協議(直近は平成21年)において、「検査体制を含むHIV医療体制の充実について、最善を尽くす」 との発言が大臣からあり、議事確認書を原告団との間で取り交わしている。また、原告団からは「特にエイズという病気は予防を緩めると 患者が増える。この危機感を持ってエイズ対策予算を確保すること」も言明されており、これらの点もふまえて各自治体におけるエイ ズ対策への支援を継続する必要がある。					

厚生労働省  
399百万円

エイズ対策促進事業

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指導監督



【補助】

A 都道府県、政令市、特別区(111)  
399百万円

(内訳) 上位10者

1.	北海道	53百万円
2.	石川県	51百万円
3.	新潟県	51百万円
4.	広島県	51百万円
5.	東京都	40百万円
6.	横浜市	13百万円
7.	千葉県	8百万円
8.	神奈川県	8百万円
9.	鳥取県	4百万円
10.	静岡県	4百万円

・都道府県等においてエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策協議会を開催。また、380カ所のエイズ治療拠点病院において、研修、人材育成、検査・相談、治療対策を実施。  
・14カ所の地方ブロック治療拠点病院において、人材育成(研修・講習)、普及啓発及び医療体制整備等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、検査費	43			
旅費	研修会、協議会への出席	7			
賃借料	検討会開催のための会場費	2			
その他	通信運搬費、報償費	1			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0